

文責：佐藤委員
(事務局一部修正)

(1) 会議の名称	大田区自立支援協議会 第7回就労支援部会				
(2) 開催日時	平成30年12月17日(月) 15:00~17:00				
(3) 開催場所	蒲田地域庁舎5階 小会議室2				
(4) 出席した委員、事務局等	委 員 <敬称略>				
	鶴田 雅英	中野 真弓	高橋 由紀	平井 有希子	都丸 利奈子
	加藤 治	山崎 訓子	佐藤 正浩	宇田尻 浩司	酒井 弘美
	区職員：富永 眞也				
	事務局：小林 善紀、森崎 恵理、滝本 裕弥、西澤 佳佑				
	欠席者：星野 歩、相澤 あゆみ、谷口 学、根本 真理子、富田 文子、小島 誠治、関 香穂利				
(5) 内容・要旨	<p>1 各委員・各ネットワークからの情報提供</p> <p>(1) おおたTSネットから情報提供 12月に拡大定例会を実施した。居住地や障害種別、障害程度などを限定せずに、個人福祉として支援を行っている方をお呼びし、講演をしていただいた。</p> <p>(2) 職場体験実習実行委員会からの報告 概ね今年度の職場体験実習が終了した。1月17日(木)に職場体験実習共有会を、1月24日(木)には職場体験実習報告会を行う。</p> <p>(3) 第5回運営会議の報告 合同部会について、今後の開催等検討した。開催することが目的ではなく、どのように活用するかが課題であるとの意見が出た。委員の任期を2年に変更することも視野に入れ、のみ委員の候補者が自立支援協議会や各部会の取り組み、共有課題を知る機会として、第一回本会の際に、同日に行うという案が出た。また、どこの部会でも取り上げないような課題や、即応した方が良い課題が生じた際に実施するといった案も出た。 また、次年度以降の協議会の体制について、ライフステージに対応した部会再編や合同部会があってもよいという意見や、優先して取り組むべき課題を整理した上で、既存のネットワークで取り組めるものは引き継いでもよいのではという意見も出た。</p> <p>(4) 中小企業障害者雇用応援連携事業について 区内の中小企業の求人情報について情報提供があった。大企業の特例子会社では単純作業が多いが、中小企業と協力することで、中小企業内での専門的な業務において、障がい特性を発揮できる可能性もある。中小企業同友会の多様性委員会では、発達障害者の採用について検討し、地域若者サポートステーションと繋がっている経過がある。各地域の中小企業家同友会にもそのモデルが汎用されていけると良い</p>				

と思う。

(5) 中央省庁での障害者雇用水増し問題について

就業・生活支援センターと東京都労働局との会合を開催している。ハローワークが求人票作成についてレクチャーし、東京都労働局と情報共有しながら対処している。現在の求人情報について、各省庁の個別の非常勤・常勤の求人に加えて、報道でも取り上げられている一括の採用試験が予定されている。

11月27日、各省庁の就職希望者向け説明会が開催された。4000人超の採用計画で、4パターンの雇用を明示。

採用後の定着支援について、都内の就業・生活支援センターとしては、本人から支援の相談があった際に支援を行うことを、6か所のセンター間で確認をしてきた。

(6) 精神障害者就労定着支援連絡会について

大学の講師の方の講演の後、企業・支援者・その他関係機関に分かれてグループワークを行った。次回は、2/19(火)の午後開催予定。

(7) 地域移行・地域生活支援部会の公開学習会について

12月21日(金)午前中にサポートセンターにて実施する予定。

(8) ESプロフェッショナル講習について

企業の担当者を中心に、企業向けの障害者雇用に関する基礎について、聞ける内容となっている。

2 事務局からの情報提供・確認事項

(1) 12月就労促進担当者会議の報告

学習会ではおおたTSの代表に講師を依頼し、通勤途中等、生活上でのトラブルが起きた際の対応などについて説明していただいた。

(2) 就労促進懇談会の報告(11月29日)

企業82名、支援機関79名の方が参加している。就労定着支援が施行されたことに伴い、厚生労働省・東京都の方をお呼びし、制度の概要や現状について講演いただいた。

(3) 城南ブロック就労支援連絡会の報告

12月14日実施。各省庁における水増し雇用の現状について、各支援機関の持っている情報の共有や今後の支援について、城南ブロックとしての対応について、協議・意見交換を行った。

各支援機関に、各省庁から雇用の相談が個別に入っているとの情報が多かった。企業からは、人材確保への影響を懸念する声が聞かれた。また、当事者の方から、転職の相談や、在籍中でも試験を受けることが可能かという質問が増加してきているとの報告もあった。

参加者からは、中央省庁の雇用率の数合わせで採用するのではなく、一般企業のモデルとなるような雇用を実施して欲しいという意

見、各省庁で就労者が増えることで都内への転入者も増加し、支援登録者となる方も増えるのではないかといった意見も出ていた。

(4) 公開セミナー（平成 31 年 2 月 5 日）について

「福祉的就労とまちづくり・まちおこし」ということをテーマに日本財団の方に講師を依頼している。

障害者の就労支援について、構造的変化が生じている中で就労継続支援 B 型事業所は、順応できているのかということについて、話が聞けると良い。

就労支援の構造的変化について、障害者をめぐる制度の変化や、現状について確認し、その後、就労支援の好事例として、日本財団の方の取り組み事例をお話いただく。

さらに地域の実態と発展の可能性について、トークセッションを行うことができると良い。

関係団体のほか、商店会、連合会にもアプローチできると良い。1 月 11 日号の区報に掲載し、広く区民に向けて周知していく。一般区民には、細かい制度の事よりも、あたりまえに障がい者が暮らしていることを知ってもらいたい。

3 第三回本会での報告に向けて

今年度の課題と取り組みについて確認。

- (1) 就労支援ネットワークづくり⇒1 月に実施する予定（ゲストスピーカーに大田シュレーの方をお呼びする予定）
- (2) 福祉的就労のあり方について⇒ゲストスピーカーをお呼びして現状をお聞きした。また、公開セミナーにて、福祉的就労についてテーマを設定する予定。
- (3) 多様な働き方の検討⇒公開セミナーにて実施する予定
- (4) 就労定着支援事業について

4 月から開始となった事業であるため、まずは、事業所数や利用者数等実態を確認していく。また、H28 年に実施した定着支援の質と量についてのアンケートを見返す。事業化されて以降の具体例等については、就労促進担当者会議や就労移行支援事業所連絡会にて事例を蓄積していくと良い。

就労支援部会にて、現状感じている事等意見を出し合い整理する。

就労支援部会（自立支援協議会）としての方向性を確認し、自立支援協議会で検討するのが適切なのか、就労移行支援事業所連絡会、就労促進担当者会議、職場体験実習実行員会等で検討した方が適切なのか、これらのネットワークの構成員を対象にした勉強会を開催するか等、来年度以降の取り組みについて検討する。

次年度以降、新たに検討する事項についての意見交換

- (1) 就労継続支援 B 型事業所の利用者が減少していることについて。
- (2) 特別支援学校から就労した方がリワークで就労移行支援事業所を利用していることについて。知的障害のある方のリワークについては、マッチングミスによるものではないかと感じている。教育と福祉の連携の見直しが必要か。
- (3) 就労支援ネットワークの見直しについて検討していく必要がある。
- (4) 就労支援における、相談支援事業所・相談支援従事者の知識習得について。
- (5) 障害者雇用における障害者の業務内容について、考えるきっかけにしていく。

4 その他

- (1) 次回、フリースクール「大田シューレ」より、ゲストスピーカーをお呼びしてお話をお聞きする予定。こども部会にも声をかける。
区内サポート校との連携を、部会としてどうしていくかを今後検討していく。

5 次回日程

平成 31 年 1 月 28 日（月） 15 時 00 分～17 時 00 分

場所：蒲田地域庁舎 5 階 小会議室 1

司会：酒井委員

書記：相澤委員